

様式第1号（第4条関係）

建築基準法による確認（完了検査）申請手数料免除（減額）申請書

年 月 日

飯田市長 殿

申請者 住所
氏名
(電話番号)

下記の理由により確認（完了検査）申請手数料を免除（減額）してください。

記

区 分	免 除 ・ 減 額
免除（減額）を受けたい理由	
免除（減額）を受けたい確認（完了検査）申請手数料	
※ 処 理 欄	

(備考) 1 ※印欄は記入しないでください。

様式第2号（第5条関係）

正

建築主等変更届

年 月 日

建築主事

住所

氏名

届出人

住所

氏名

年 月 日 第

号で確認（許可）された建築物等に

係る建築主等を下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

1 建築主（築造主） 住所及び氏名	新	住所 電話番号			
		氏名			
	旧	住所 電話番号			
		氏名			
2 敷地の地名地番					
3 変更理由					
※受付欄		※決裁欄	課長	係長	係員
		※決裁年月日			

- 注 1 届出人は、新旧の建築主等を記入してください。
 2 工作物のときは、建築主を築造主に読み替えてください。
 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

様式第2号（第5条関係）

副

建築主等変更受理通知書

年 月 日

様

建築主事

年 月 日 第 号で確認（許可）した、建築物等に
係る建築主等の変更を受理したので下記のとおり通知します。

記

1 建築主（築造主） 住所及び氏名	新	住所 電話番号
		氏名
	旧	住所 電話番号
		氏名
2 敷地の地名地番		
3 変更理由		
備 考	この書面は、単に建築主からの届出により事務 処理上の経過を示すものであり、建築基準法に基 づく目的以外の目的に使用した場合、市は責任を 負いません。	

- 注 1 この通知は、確認（許可）通知書へ綴り込んでおいてください。
2 工作物のときは、建築主を築造主に読み替えてください。

様式第2号の2（第5条の2関係）

正

記載事項変更届

年 月 日

建築主事

届出人 住 所

氏 名

年 月 日 第

号で確認（許可）された建築物等に係る

記載事項を下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

1	確認(許可)番号・年月日	第	号	年	月	日
2	変更記載事項					
変 更 後						
変 更 前						
3	変更理由					
※受付欄		課長	係長	係員		
	※決裁欄					
	※決裁年月日					

注 1 変更記載事項を証明する書類を添付してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

様式第2号の2（第5条の2関係）

副

記載事項変更受理通知書

年 月 日

様

建築主事

年 月 日 第 号で確認（許可）した建築物等に係る記載事項
の変更を受理したので下記のとおり通知します。

記

1	確認(許可)番号・年月日	第	号	年	月	日
2	変更記載事項					
変 更 後						
変 更 前						
3	変更理由					
備 考	この書面は、単に建築主からの届出により事務処理上の経過を示すものであり、建築基準法に基づく目的以外の目的に使用した場合、市は責任を負いません。					

注 この通知書は、確認（許可）通知書へ綴り込んでおいてください。

様式第3号（第6条関係）

工事とりやめ報告書

年 月 日

建築主事

住 所

氏 名

（電話番号 ）

建築基準法第6条の規定により確認を受けた工事について、とりやめますので報告いたします。

1 確 認 番 号	第 号
2 確 認 年 月 日	年 月 日
3 建 築 主 住 所 及 び 氏 名	住所 氏名
4 建 築 場 所	
5 と り や め の 範 囲	全 部 ・ 一 部
6 と り や め の 理 由	
7 一 部 の 場 合 は そ の 内 容	

注 本書は2部提出してください。

正

取り下げ届

年 月 日

建築主事 殿

届出人 住 所
氏 名

年 月 日提出した下記の確認（完了検査）申請を取り下げたいので届け出ます。

記

1. 建築主 住所・氏名	電 話			
2. 設計者 住所・氏名 (工事監理者)	電 話			
3. 敷地の地名地番				
4. 建物の用途・構造・規模	用途	造 階建		
	建築面積 m ²	延べ面積	m ²	
5. 取り下げ理由				
※ 受付番号・年月日	第 一 号	年 月 日		
※ 受付欄	※決裁欄	課長	係長	係員
	※決裁年月日			

注 1. 工作物のときは、建築主を築造主に読み替えてください。

2. ※印のある欄は、記入しないでください。

副

取り下げ届受理通知書

年 月 日

殿

建築主事

印

年 月 日に提出された取り下げ届を受理したので通知します。

記

1. 建築主 住所・氏名	電 話	
2. 設計者 住所・氏名 (工事監理者)	電 話	
3. 敷地の地名地番		
4. 建物の用途・構造・規模	用途	造 階建
	建築面積 m ²	延べ面積 m ²
5. 取り下げ理由		
※ 受付番号・年月日	第 一 号	年 月 日
備考	この書面は、単に建築主からの届け出により事務処理上の経過を示すのみのものであり、建築基準法以外（権利関係等）の目的に使用されてもこれらには、関知できません	

- 注 1 工作物のときは、建築主を築造主に読み替えてください
2 ※印のある欄は記入しないでください。

建築基準法第 12 条第 5 項に基づく報告書

年 月 日

建築主事 殿

申請者 住 所
(建築主)
氏 名

下記のとおり変更が生じたので、関係図書を添付し、報告します。

記

報 告 事 項					
変 更 年 月 日	年 月 日				
変 更 理 由					
建 築 主 住 所 ・ 氏 名					
設計者 (監理者) 資格 ・ 住所 ・ 氏名					
施工者住所 ・ 氏名					
確認年月日 ・ 番号	年 月 日 ・ 第 一 号				
敷 地 の 位 置	地 名 ・ 地 番				
	用 途 地 域				
用 途	構 造	階 数	地下 階 ・ 地上 階		
変 更 事 項 内 訳	変 更 前		変 更 後		

(添付書類)

1. 変更前と変更後が判断できる図書を2部提出してください。
2. 建物形状や面積等に変更がある場合は、「建築計画概要書」を添付してください。

_____年 _____月 _____日
(確認番号等) _____号

還 付 請 求 書

飯田市長 佐藤 健 様

申 請 者
住 所 _____
氏 名 _____ 印 _____
(代表者 _____)
(_____ 邸分)

金 _____ 円

理 由

建築確認（完了検査）手数料振込み誤りのため、手数料 _____ 円のところを
_____ 円納めました。 _____ 円、還付をお願いします。

銀 行 名	銀行 金庫	支店
口 座 名	・当座 ・普通 （該当するものに○）	
口 座 番 号		
口 座 名 義	(フリガナ)	
口座名義人の住所		

受 付 欄	決 裁 欄	課 長	係 長	係 員
		上記の通り還付してよろしいでしょうか		
	決 裁 年 月 日			

工場（畜舎）等業務内容調書

1. 施設関係

年 月 日

建 築 主 住 所 氏 名	Tel ()								
建 築 場 所	1 低・2 低・1 中高・2 中高・1 住・2 住・準住 近商・商業・準工・工業・工専・指定なし・その他()								
業 種	金属	機械	化学	電気ガス	土石業	紡績	土木	食品	印刷製本
生 産 品 (畜 種)					生産量	/月 /日			
作 業 工 程 概 要									
	既 設			申 請			合 計		
敷 地 面 積	m ²			m ²			m ²		
建 築 面 積	m ²			m ²			m ²		
延 べ 面 積	m ²			m ²			m ²		
床 面 積	作 業 (畜 房)			m ²			m ²		
	事 務 所			m ²			m ²		
	倉 庫			m ²			m ²		
	厚 生 施 設			m ²			m ²		
	合 計			m ²			m ²		
原 材 料 名 (薬 品 含)				使 用 量		/月 /日			
補 助 原 材 料 名				使 用 量		/月 /日			
危 険 物									
使 用 (貯 蔵) 量									
従 業 員			名						
備 考									

2. 機械設備関係

機 械 名	型 式	既 設			申 請			用途又は生產品
		機械	原 動 機		機械	原 動 機		
		台数	容量	台数	台数	容量	台数	

3. 公害関係

	量	内 容	処 理 方 法
排 水	／日		
排 ガ ス	／時		
騒 音			
振 動			
備 考			

委任状

【代理者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 () 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 () 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

上記の者を代理者と定め、下記の建築物について建築に関する法令の規定による申請手続きを委任する。

記

【地名地番】 長野県飯田市

【主要用途】

【工事種別】 新築 増築 改築 移転 用途変更

【委任事項】 確認（許可）申請手続 確認済（許可）証受取
建築工事届提出 建築物除却届提出
完了検査申請手続 検査済証受取
取り下げ届提出 取り下げ届受理通知書受取
建築主等変更届提出 建築主等変更受理通知書受取
記載事項変更届提出 記載事項変更受理通知書受取
工事取りやめ報告書提出
その他 ()

年 月 日

【委任者】

【氏名】 印

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

様式第 10 (第 39 条関係)

許 可 申 請 書

年 月 日

飯田市長 様

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第 53 条第 1 項の許可を受けたいので、下記により、申請します。

記

- 1 建築物の敷地の所在及び地番
- 2 建築物の構造及び階数
- 3 新築・増築・改築又は移転の別
- 4 敷地面積・建築面積及び延べ面積

備考

申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

※ 添付図書：位置図、配置図、平面図、立面図

※ 提出部数：2部

地区計画の区域内における行為の届出書

年 月 日

飯田市長 様

届出者 住 所
氏 名
連 絡 先

都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき、

- 土地の区画形質の変更
- 建築物の建築又は工作物の建設
- 建築物等の用途の変更
- 建築物等の形態又は意匠の変更
- 木竹の伐採

について、下記により届け出ます。

記

- 1 行為の場所 飯田市
- 2 行為の着手予定日 年 月 日
- 3 行為の完了予定日 年 月 日
- 4 設計又は施行方法

(1) 土地の区画形質の変更		区域の面積			m ²	
(2) 建築物の建築又は工作物の建設	ア 行為の種別 (建築物の建築・工作物の建設) (新築・改築・増築・移転)					
	イ 設計の概要		届出部分	届出以外の部分	合計	
		(ア) 敷地面積			m ²	
		(イ) 建築又は建設面積	m ²	m ²	m ²	
		(ウ) 延べ面積	m ²	m ²	m ²	
		(エ) 高さ	地盤面から			m
		(オ) 緑化施設の面積				m ²
		(カ) 用途				
(キ) 垣又はさくの構造						
(3) 建築物等の用途の変更	ア 変更部分の延べ面積				m ²	
	イ 変更前の用途		ウ 変更後の用途			
(4) 建築物等の形態又は意匠の変更		変更の内容				
(5) 木竹の伐採		伐採面積			m ²	

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 3 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- 4 都市計画法第12条の9に規定する内容を定めた地区整備計画の区域内における建築物の建築又は用途の変更については、次によること。
 - (1) 当該建築物の建築については、(2)-イ-(ウ)延べ面積欄の()の中に当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。用途の変更があわせて行われるときは、用途変更後の住宅の用途に供する部分の延べ面積を記載すること。
 - (2) 当該建築物の用途の変更については、(2)-イ-(ア)敷地面積の合計欄及び(2)-イ-(ウ)延べ面積の合計欄(同欄中の()は用途変更後の当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積の合計欄)についても記載すること。
- 5 同一の土地の区域について二以上の種類を行おうとするときは、一の届出書によることができる。
- 6 緑化施設の面積は、都市緑地法施行規則第9条に定める方法により算定すること。

地区計画の区域内における行為の変更届出書

年 月 日

飯田市長 様

届出者 住 所
氏 名
連絡先

都市計画法第58条の2第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 年 月 日
2 変更の内容

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日
4 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

建築確認申請不要証明願

年 月 日

飯田市長 殿

申請者 住 所
氏 名
(電話)

下記建築物は建築基準法第6条第1項に関する申請が不要であることを証明願います。

記

建築場所	飯田市	
建築主	住 所	
	氏 名	
建築物概要	用 途	
	構 造	造 階建
	延 べ 面 積	m ²
工事概要		
証明書使途理由		

建築確認申請不要証明書

1. 建築場所	飯田市	
2. 建築主	住 所	
	氏 名	
3. 建築物概要	用 途	
	構 造	造 階建
	延 べ 面 積	m ²
4. 工事概要		

上記の建築物は建築基準法第6条第1項に関する申請が不要であることを証明する。

年 月 日

飯田市長

建築確認申請台帳記載事項証明書

年 月 日

飯田市長 様

申請者 住 所

氏 名

(電話 — —)

(法人にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

下記事項について建築確認申請台帳に記載されていることを証明してください。

記

確認の番号 及び年月日	第 一 号			年 月 日	
建築場所、設置場所 又は築造場所					
建築主、設置者 又は築造主	住 所				
	氏 名				
建 築 物 等 概 要	主要用途		用 途		
	敷地面積		m ²	工事種別	
	建築面積	申請面積	m ²	(合計面積	m ²)
	延べ面積	申請面積	m ²	(合計面積	m ²)
	構造階数	造 ・ 地上 階 (地下 階)			
その他台帳記載事項 (証明を受けたい事項)					

上記は建築確認申請台帳に記載されている事項であることを証明する。

年 月 日

飯田市長

印

※ この証明書は、飯田市が保有する建築確認申請台帳に記載されている事項のうち証明願のあった事項を証明しているものであり、建築物等の現況を証明しているものではありません。

- 注1) 本証明書は正副2部を提出してください。正本を証明願申請とし、副本を証明書として交付します。
 注2) 確認申請台帳に記載のない事項は証明できません。また、証明を受けたい事項のみを証明することもできます。
 注3) 証明願の申請に当たっては以下の事項について必ず記載してください。

本証明書の使用目的	
本証明願の申請者と建築確認申請台帳記載の建築主氏名が異なる場合は、相互の関係及び理由※ ※この場合、必要な資料を添付のこと	

道路位置指定の土地である証明願

年 月 日

飯田市長 殿

申請者 住 所

氏 名

(電話)

下記の土地は、建築基準法第 42 条第 1 項 5 号に規定する道路の位置であることを証明願います。

記

関係土地の地名地番	飯田市
証明書使途理由	

道路位置指定の土地である証明書

1. 道路築造主 住所及び氏名	
2. 関係土地の地名地番	飯田市
3. 道路の長さ及び幅員	延長 m
	幅員 m
4. 道路位置指定番号	下伊那・飯田 第 号
5. 道路位置指定年月日	年 月 日

上記のとおり指定されていることを証明する。

年 月 日

飯田市長

年 月 日

飯田市長 様

申請者住所
申請者氏名
電話番号

用途地域証明申請書

次の地番の用途地域の証明をお願いします。

記

申請場所 飯田市

- ※ 添付図書：位置図
- ※ 提出部数：2部

道路位置指定申請書（正）			
飯田市長		年 月 日	
申請者		住所	
		氏名	
		（電話番号）	
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の位置を下記のとおり指定してください。			
記			
1 道路築造主の住所及び氏名			
2 道路管理者の住所及び氏名			
3 関係土地の地名地番			
4 道路の長さ及び幅員	延長	m	幅員
			m
5 道路の位置の表示方法			
6 造成予定戸数	戸	7 開発面積	m ²
8 工事完了予定年月日	年	月	日
※ 処 理 欄			
指 定 番 号	指 令 第 号	指 定 年 月 日	年 月 日
（備考）			
1 建築基準法施行規則第9条の規定により、申請書の正本及び副本にそれぞれ次の図書を添付してください。			
(1) 付近見取り図			
(2) 地籍図			
(3) 承諾書(裏面利用)			
(4) その他			
2 ※印欄は記入しないでください。			

(裏)

承諾書

道路の敷地である 土地の地名地番	面積	所有者、使用者 又は管理者の別	住所及び氏名 印

道路位置指定申請書（副）

年 月 日

飯田市長

申請者 住所
氏名
(電話番号)

建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の位置を下記のとおり指定してください。

記

1 道路築造主の住所及び氏名			
2 道路管理者の住所及び氏名			
3 関係土地の地名地番			
4 道路の長さ及び幅員	延長	m	幅員 m
5 道路の位置の表示方法			
6 造成予定戸数	戸	7 開発面積	m ²
8 工事完了予定年月日	年	月	日

（備考） 建築基準法施行規則第9条の規定により、申請書の正本及び副本にそれぞれ次の図書を添付してください。

- (1) 付近見取り図
- (2) 地籍図
- (3) 承諾書(裏面利用)
- (4) その他

(裏)

承 諾 書

道路の敷地である 土地の地名地番	面 積	所有者、使用者 又は管理者の別	住所及び氏名 印

道路位置指定事前協議書

年 月 日

飯田市長 殿

住所.....
申 請 者
氏名.....

建築基準法第42条1項5号の規定による道路の築造を別紙図面のとおり計画しましたので、この構造について支障ないか着工前にあらかじめ協議します。なお、事前協議終了後に変更が生じた場合は、変更部分着工前にその部分について再協議を行います。

記

添付書類

1. 道路位置指定申請書(事前協議用)
2. 付近見取図
3. 公図の写し
指定道路の敷地として、分筆予定の部分を明示する
4. 造成計画平面図
指定道路の位置、地番、幅員、延長、指定道路の接する道路の位置、幅員、予定建築物の敷地の形状及び縦横断面図、排水計画等並びに開発区域の面積を表示
5. 道路構造図
道路の縦横断面図、路面の構造、工作物等の詳細を表示
6. 計画雨水量並びに排水路断面計画書
7. 代理者の委任状

※ 工事にあたっては、この事前協議が終了し、関係権利者の同意を得るほか、関係法令による許可を受けた後に施工するものとします。

設計者又は連絡先

TEL.....

事前協議

(任意様式)

道路位置指定申請書(正)

年 月 日

飯田市長 殿

申請者 住所

氏名

(電話 ー)

建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の位置を下記のとおり指定してください。

記

1 道路築造主住所氏名			
2 道路管理者住所氏名			
3 関係土地の地名地番			
4 道路の長さ及び幅員	延長	m	幅員
			m
5 道路に位置の表示方法			
6 造成予定戸数	戸	7 開発面積	m ²
8 工事完了予定年月日	年 月 日		

※ 処 理 欄			
指 定 番 号	指 令 第	号	指 定 年 月 日
			年 月 日

(備考) 1 建築基準法施行規則第9条の規定により、申請書の正本、及び副本にそれぞれ次の図書を添付してください。

- (1) 付近見取り図
- (2) 地籍図
- (3) 承諾書(裏面利用)
- (4) その他

2 ※印欄は記入しないでください。

事前協議

(任意様式)

道路位置指定申請書(副)

年 月 日

飯田市長 殿

申請者 住所

氏名

(電話 ー)

建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の位置を下記のとおり指定してください。

記

1 道路築造主住所氏名				
2 道路管理者住所氏名				
3 関係土地の地名地番				
4 道路の長さ及び幅員	延長	m	幅員	m
5 道路に位置の表示方法				
6 造成予定戸数	戸	7 開発面積	m ²	
8 工事完了予定年月日	年 月 日			

※ 飯田市指令 第 号
この申請のとおり指定します。 年 月 日
年 月 日
飯田市長 印

(備考)

- ※印欄は記入しないでください。

様式第5号（第8条の2関係）

建築基準法による私道の変更（廃止）届

年 月 日

飯田市長

申請者 住 所

氏 名

（電話番号 ）

下記のとおり私道の変更（廃止）をしたいので届け出ます。

記

1	私道所有者又は管理者 の住所及び氏名	電話番号				
2	代理人の住所及び氏名	電話番号				
3	道路の敷地の地名地番	番地				
4	道路の長さ及び幅員	延 長	m	幅 員	m	
5	建築基準法の適用区分					
6	変更事項					
7	変更（廃止）の理由					
市長	副市長	部長	課長	係長	係	担当者
調査記載欄						
合議記載欄						
収受日				指定日		
起案日				指定番号	第	号
決裁日				公告		

承 諾 書

道路の敷地である 土地の地名地番	面 積	所有者、使用者 又は管理者の別	住所及び氏名 印

道路占用 許可申請 協議 書

飯田市長様

新規	更新	変更	(番号) 年 月 日
----	----	----	---------------

年 月 日

〒
住所
フリガナ
氏名

印

TEL
担当者
TEL

道路法 第32条 第35条 の規定により 許可を申請 協議 します。

占用の目的					
占用の場所	路線名 市道			号線	
	場 所 飯田市			車道・歩道・その他 番地	
占用物件	名 称		規 模		数 量
占用の期間	年 月 日から	年 月 日まで	日間	占用物件 の構造	
工事の期間	年 月 日から	年 月 日まで	日間	工事実施 の方法	
道路の 復旧方法				備 考	
〔添付書類〕	1 位置図	5 公 図			
	2 平面図	6 写 真			
	3 縦横断図	7 三斜丈量図 (面積計算書)			
	4 構造図	8 工事設計書			

【記載要領】

- 「許可申請 協議」 「第32条 及び 第35条」 「許可を申請 協議」 については、該当するものを○で囲むこと。
- 新 更 変
規 新 更 については、該当するものを○で囲み、更新、変更の場合には従前の許可書又は回答書の番号及び年月日を記載すること。
- 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
- 「場所」の欄には、地番まで記載すること。占用が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。「車道・歩道・その他」については、該当するものを○で囲むこと。
- 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書すること。
- 「添付書類」の欄には、道路占用の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。

道路占用の意見書

年 月 日

飯田市長 様

地元代表
(区長又は自治会長)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

年 月 日

飯田市長 様

水利権者
受益者代表

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

道路占用の意見書

年 月 日

飯田市長 様

隣接者 住所 飯田市
(借地の場合、土地所有者)

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者

住所 飯田市

番地

(借地の場合、土地所有者)

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

道 路 占 用 工 事 完 了 届 書

年 月 日

飯 田 市 長 様

住 所
申請人
氏 名 ⑩

担当社名
(施工会社) ⑩

年 月 日をもって承認を受けました道路占用工事を
下記のとおり完了しましたので御検査ください。

記

1. 路 線 名 :

2. 場 所 :

3. 工 事 の 概 要 :

4. 工 事 の 期 間 : 年 月 日から
年 月 日まで

5. 工 事 の 完 了 日 : 年 月 日

6. 占用又は自営工事
承認年月日: 年 月 日
及び承認番号 飯田市指令 飯管許可第 号

工事写真を添付すること。

様式第1号 (第3、5条関係)

(表)

飯田市公共物占用等許可申請書

新規	更新	変更	許可第	号
			年 月	日

年 月 日

飯田市長 様

郵便番号
 申請者 電話番号
 住 所
 フリ ｶﾞ
 氏 名

㊟

担当者
 代理人 連絡先 (電話)

飯田市公共物管理条例第5条 号の規定により許可を申請します。

行為の目的			
行為の場所	公共物の名称 (河川名等)		
	場 所	飯田市	番地先
行為の内容			
行為の面積			
占用の期間	年 月 日から	年 月 日まで	間
行為の期間	年 月 日から	年 月 日まで	間
添付書類	位置図・実測平面図・横断面図・縦断面図・行為面積計算図・ 公図の写し・現況写真・意見書・設計図・行為実施方法記載書面・ その他 ()		

裏面の記載要領によって記入して下さい。

- 1

新	更	変
規	新	更

 については、該当するものに○で囲み、更新又は変更の場合には、従前の許可書の番号及び年月日を記載すること。
- 2 申請人が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。
- 3 「第5条第 号」の欄には、次の該当する号数をすべて記載すること。
- 第1号 流水を占用すること。
- 第2号 敷地を占用すること（国有地及び市有地である場合に限る。）。
- 第3号 土石、竹木、あし、かやその他これに類するものを採取すること。
- 第4号 工作物を新築し、改築し、又は除却すること。
- 第5号 土地の掘削、盛土若しくは切土その他土地の形状を変更する行為（第4号の行為に係る許可を受けた場合に、当該行為のためにするものを除く。）又は竹木の植栽若しくは伐採すること。
- 第6号 土石、竹木その他の物件を堆積し、又は設置すること。
- 4 「場所」の欄には、地番まで記載すること。行為が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
- 5 「行為の内容」の欄には、該当する次の各号に掲げる内容を記載すること。
- (1) 流水の占用 取水量、取水の方法、工作物の名称及び数量その他
- (2) 土石等の採取 採取物の種類及び数量、採取及び搬出の方法その他
- (3) 工作物の新築等 工作物の名称及び数量、工事の実施方法その他
- (4) 土地の掘削等 行為の種類、行為の実施方法、治水に及ぼす影響に対する措置その他
- (5) 土石等の堆積等 土石等の種類及び数量、治水に及ぼす影響に対する措置その他
- 6 「行為の面積」の欄には、占用の場合にはその面積を、占用以外の行為を行う場合にはその行為の範囲の面積をそれぞれ記載すること。
- 7 「添付書類」の欄については、添付した書類を○で囲むこと。
- 8 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。

公共物（水路）の占用意見書（1）

年 月 日

飯田市長 様

水利権者
受益者代表

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

公共物（水路）の占用意見書（2）

年 月 日

飯田市長 様

地元代表
(区長又は自治会長)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

公共物（水路）の占用意見書（3）

年 月 日

飯田市長 様

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊦

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊦

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊦

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

様式3号

公共物占用等工事完了届

年 月 日

飯田市長 様

住所

氏名

㊟

担当社名

㊟

連絡先（電話）

年 月 日付け飯田市指令 飯管許可第 号で許可を受けた行為に関する
工事が完了しましたので、公共物管理条例施行規則第5条の規定により届け出ます。

工事完了年月日	年 月 日			
公共物名				
工事場所				
工事施工者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
	連絡先（電話）			
	現場責任者	住所		
		名称		
		連絡先(電話)		
添付書類				

記載要領 届出者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には
名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所長及び氏名を記載すること。

道 路 自 営 工 事 承 認 申 請 書

年 月 日

飯 田 市 長 様

郵便番号
申請者 住 所
フリガナ
氏 名 印

電話番号 () —
(法人にあつては名称及び代表者氏名)

代理人 担 当 者
連 絡 先 (電話)

道路法第24条による道路に関する工事を下記のとおり施行したいので承認してください。

記

1 工 事 の 場 所	路線名 市道 号線 飯田市 番地先
2 工事の目的及び必要性	
3 工事又は工作物の概要 (工種及び数量)	
4 工事の時期及び実施方法	年 月 日 から 直営 請負 年 月 日 まで
5 その他 (添付書類)	1. 位置図 2. 実測平面図 3. 縦断面図・横断面図 4. 構造図 5. 三斜丈量図 6. 公図写 7. 現況写真

道路自営の意見書(1)

年 月 日

飯田市長 様

地元代表
(区長又は自治会長)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

道路自営の意見書

年 月 日

飯田市長 様

水利権者
受益者代表

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

道路自営の意見書(2)

年 月 日

飯田市長 様

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

様式第6号-イ（第8条、第9条関係） （表）

飯田市公共物自営工事等承認申請書

新規	変更	許可第	号
		年 月	日

年 月 日

飯田市長 様

申請者 郵便番号
 電話番号
 住 所
 フリ 氏 名

印

担当者
 代理人 連絡先（電話）

飯田市公共物管理条例第10条の規定により公共物の自営工事等の（変更）承認を申請します。

自営工事等の目的及び必要性		
自営工事等の場所	公共物の名称	
	場 所	飯田市 番地先
自営工事等の内容		
自営工事等の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
自営工事等の実施方法		
添 付 書 類	位置図・実測平面図・横断面図・縦横断面図・構造図・工事面積計算図・公図の写し・写真・意見書・その他（ ）	

記載要領

(裏)

- | | |
|---|---|
| 新 | 変 |
| 規 | 更 |
- 1 については、該当するものに○で囲み、変更の場合には、従前の許可申請書の番号及び年月日を記載すること。
- 2 申請人が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。
- 3 「場所」の欄には、地番まで記載すること。自営工事の場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
- 4 「自営工事等の内容」の欄には、自営工事等の内容を具体的に記載すること。
- 5 「自営工事等の実施方法」の欄には、直営又は委託（請負）の別を記載し、委託（請負）の場合は、工事施行者名、現場責任者及び連絡先（電話等）を記載すること。
- 6 「添付書類」の欄については、添付した書類を○で囲むこと。
- 7 変更の承認申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。

公共物（水路）の自営工事意見書（1）

年 月 日

飯田市長 様

水利権者
受益者代表

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見条件等

公共物（水路）の自営工事意見書（2）

年 月 日

飯田市長 様

地元代表
(区長又は自治会長)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見条件等

公共物（水路）の自営工事意見書（3）

年 月 日

飯田市長 様

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

様式第6号一ロ（第8条、第9条関係） （表）

飯田市公共物自営工事等承認申請書

新規	変更	許可第	号
		年 月	日

年 月 日

飯田市長 様

郵便番号
 申請者 電話番号
 住 所
 フリ 氏 名

印

担当者
 代理人 連絡先（電話）

飯田市公共物管理条例第10条の規定により公共物の自営工事等の承認を申請します。
 公共物の自営工事等の完了後は、公共物を構成する敷地、施設及び工作物について、無償で
 市に帰属することを承諾します。

自営工事等の目的及び必要性			
自営工事等の場所	公共物の名称		
	場 所	飯田市	番地先
自営工事等の内容			
自営工事等の期間	年 月 日から	年 月 日まで	
自営工事等の実施方法			
添 付 書 類	位置図・実測平面図・横断面図・縦横断面図・構造図・工事 面積計算図・公図の写し・写真・意見書・その他 ()		

帰属あり

記載要領

(裏)

- | | |
|---|---|
| 新 | 変 |
| 規 | 更 |
- 1

については、該当するものに○で囲み、変更の場合には、従前の許可申請書の番号及び年月日を記載すること。
 - 2 申請人が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。
 - 3 「場所」の欄には、地番まで記載すること。自営工事の場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
 - 4 「自営工事等の内容」の欄には、自営工事等の内容を具体的に記載すること。
 - 5 「自営工事等の実施方法」の欄には、直営又は委託（請負）の別を記載し、委託（請負）の場合は、工事施行者名、現場責任者及び連絡先（電話等）を記載すること。
 - 6 「添付書類」の欄については、添付した書類を○で囲むこと。
 - 7 変更の承認申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。

公共物（水路）の自営工事意見書（1）

年 月 日

飯田市長 様

水利権者
受益者代表

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

公共物（水路）の自営工事意見書（2）

年 月 日

飯田市長 様

地元代表
(区長又は自治会長)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

公共物（水路）の自営工事意見書（3）

年 月 日

飯田市長 様

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

様式第7号（第8，9条関係）

飯田市公共物自営工事等帰属承諾書

年 月 日

飯田市長 様

住 所
氏 名 ④

担当者
連絡先（電話）

飯田市公共物管理条例第10条第1項の規定による公共物の自営工事等の完了後は、公共物を構成する下記の敷地、施設及び工作物については、無償で市に帰属することを承諾します。

記

工 事 の 場 所	公共物の名称	
	場 所	飯田市 番地先
敷地、施設又は工作物の規模		
そ の 他		

記載要領 承諾者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄名は名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。

許 可 申 請 書

年 月 日

飯田市長 様

申請者 住 所
ふりがな
氏 名 印

代理人 氏 名
連絡先

別紙のとおり河川法 第 条の許可を申請します。

(添付図書)

- 1 位置図（5万分の1の地図）
- 2 実測平面図（100分の1～1000分の1）
- 3 河川横断図（100分の1または、縦100分の1横500分の1）
- 4 河川縦断図
- 5 構造図（平面図・正面図・横断面図・基礎図100分の1以上、構造詳細図は50分の1以上）
- 6 土地台帳図写（公図および謄本）法務局保存の土地台帳図の写、写成年月日記名押印のこと
- 7 面積計算および三斜丈量図（500分の1以上）
- 8 他の土地所有者に関係ある場合はその承諾書
- 9 河川管理者あて市町村長の意見書
- 10 写真（河川と申請箇所の関係のわかるもの 手札型を標準とする）。

註 平面図、横断図、公図写、三斜丈量図に官民界、河川区域界、河川保全区域界線を朱書のこと

(乙の4)

(工作物の新築、改築、除去)

- | | | | | |
|---|-------------|----------|----------------|-----|
| 1 | 河川の名称 | 川水系 | 河川 | 川 |
| 2 | 目的 | | | |
| 3 | 場所 | 左岸： | | |
| | | 右岸： | | |
| 4 | 工作物の名称又は種類 | | | |
| 5 | 工作物の構造又は能力 | | | |
| 6 | 工事の実施方法 | | | |
| 7 | 工期 | 年 月 日 から | 年 月 日 | 日まで |
| 8 | 占用面積 | | m ² | |
| | 河川区域内行為面積 | | m ² | |
| | 河川保全区域内行為面積 | | m ² | |
| 9 | 占用の期間 | 許可の日から | 年 月 日 | 日まで |

意見書(1)

年 月 日

飯田市長 様

水利権者
受益者代表

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

意見書(2)

年 月 日

飯田市長 様

地元代表
(区長又は自治会長)

住所 飯田市

番地

氏名

㊟

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

意見書(3)

年 月 日

飯田市長 様

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

隣接者
(借地の場合、土地所有者)

住所 飯田市

番地

氏名

印

いずれかに○印を

問題ありません。

意見等

市道認定申請書（兼事前協議書）

年 月 日

飯田市長 殿

連絡先 電話
申請者 住 所
氏 名 印

連絡先 電話
代理人 住 所
氏 名 印

飯田市市道認定基準等に関する要綱第7条第1項の規定により、次の道路を市道に認定（事前協議）をしていただきたく関係書類を添えて下記により申請します。

記

1. 申請（事前協議）箇所の土地の表示

土地の所在地	地目	面積 ^{m²}	土地所有者の住所	土地所有者の氏名
飯田市 番				
飯田市 番				
飯田市 番				
飯田市 番				
飯田市 番				
飯田市 番				

2. 道路の状況

道 路 延 長	道路の有効幅員	面 積	道路側溝の寸法
m	m	m ²	

3. 事前協議時の添付書類

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| (1) 位 置 図 | (2) 地積測量図 |
| (3) 計画平面図 | (4) 排水計画図及び流量計算書 |
| (5) 計画縦横断面図及び標準断面図 | (6) 道路構造図 |
| (7) 公図の写し | (8) 写真（施工予定場所の現況が確認できるもの） |
| (9) 土地寄付承諾書【任意様式】 | |

確約書

申請者 (以下「甲」という。)、及び代理人 (以下「乙」という。) は、民法(明治29年法律第89号)第428条の定めるところにより、二者が連帯して、この確約書に定める事項を遵守することを確約する。

(用語の意義)

第1条 この確約書において用いる次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 対象土地 飯田市〇〇〇〇△△△△番(登記簿上の面積〇〇〇㎡)、飯田市〇〇〇〇△△△△番(登記簿上の面積〇〇〇㎡)、飯田市〇〇〇〇△△△△番(登記簿上の面積〇〇〇㎡)の〇〇筆の土地で、甲、乙、によりアスファルト舗装がされ、道路の現状を呈しているものをいう。
- (2) 所有権移転の日 対象土地について、長野地方法務局飯田支局において、寄附を登記原因として、飯田市への所有権の登記がなされた日をいう。

(修繕義務)

第2条 所有権移転の日以後において、対象土地が次のいずれかに該当した場合は、甲、乙、(以下「甲等」という。)は、修補その他の修繕工事(以下「修繕」という。)を行い、対象土地をこの確約書の締結日の現状に復さなければならない。

- (1) 対象土地にされたアスファルト舗装の表層面に亀裂が生じた場合
- (2) 対象土地にされたアスファルト舗装の表層面が浮き上がった場合
- (3) 対象土地又はそのアスファルト舗装が、陥没又は沈降した場合
- (4) その他対象土地において道路としての使用に不都合が生じた場合(第三者の行為に直接起因する場合を除く。)

(修繕義務の存続期間)

第3条 甲等の故意又は過失の有無にかかわらず、修繕義務は、所有権移転の日から起算して2年を超える日まで存続する。

2 舗装工事(上層路盤工事及び下層路盤工事を含む。)の瑕疵に起因して対象土地が前条に該当した場合にあっては、民法第638条第1項の規定するところにより、所要の措置を講じなければならない。

(費用の負担)

第4条 修繕に要する費用は、甲等の負担とする。

(補則)

第5条 この確約書に定めのない事項又はこの確約書に係る債務の履行に際して生じた疑義は、甲等が協議の上、飯田市の承諾を得てこれを定める。

年 月 日

飯田市長 様

甲 住所
氏名

乙 住所
氏名

工 事 完 了 届

年 月 日

飯田市長 殿

住 所 〒

氏 名 印
連絡先(電話)

担当者
連絡先(電話)

年 月 日付け 飯管第 号の市道認定受理内定通知書を受けて実施した道路築造（改造）工事が完了しましたので、飯田市市道認定基準等に関する要綱第8条の規定により届けます。

工事完了年月日	年 月 日			
工 事 場 所				
工 事 内 容				
工 事 施 工 者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
	連絡先(電話)			
	現 場 責 任 者	住 所		
		名 称		
		連絡先(電話)		
添 付 書 類	工事工程ごと及び竣工時の写真			

◎記載要領

届出者が法人である場合には、「住所」欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属及び氏名を記載すること。